

**仕事と介護の両立支援に関する一考察****一介護支援専門員の介護離職の一事例を通して一**

○ 東洋大学 張 夢 瑶 (8667)

キーワード3つ：介護支援専門員、介護離職、仕事と介護の両立

**1. 研究目的**

総務省（2018）によると、在宅で介護をしている人が627.6万人となり、そのうち、働きながら介護を行っている人が346.3万人で、介護者の6割程度を占めている。家族の介護を担いながら仕事を続ける人が多い一方、仕事と介護の両立ができず、離職を余儀なくされた介護者も少なくない。2017年度、「介護・看護のため」離職した人は9.9万人と、凡そ2倍に増えた（2007年比）。現状では数多くの支援策が提供されているものの、利用せずに離職した介護者の減少傾向はみられなかったため、既存の介護離職防止策と、介護者が求める支援の間に、乖離が生じている可能性は否めない。よって、離職者の潜在的ニーズを把握することによって、より適切な支援のあり方を検討し、介護離職予防のアウトリーチ支援や、離職後の継続的支援などについて考察するのは本研究の目的となる。

**2. 研究の視点および方法**

本研究の対象である介護者は、介護支援専門員として、要介護者とその家族介護者を支援する立場にいと同時に、家族介護の問題に直面する一個人でもある。介護サービスの利用について、豊富な経験や深い知識を持つ介護者が、介護離職に至った経緯について、インタビュー調査結果の分析を通して整理を行い、介護者のニーズを明らかにするうえで、支援のあり方を考察することを目指す。調査方法は、半構造化面接法を用いてインタビューを行った。調査対象者は、東京都X区に居住・勤務する元介護支援専門員の介護者1名であり、調査は2023年5月に実施した。分析方法は質的内容分析を採用した。

**3. 倫理的配慮**

インタビュー調査の協力者には、「調査参加に関する同意書」および「個人情報の利用に関する同意書」に基づいて趣旨説明を行い、参加は自由意志で拒否による不利益はないことを説明し、書面にて同意を得た。データの分析において、匿名化することによって、回答者の個人情報を特定されないように配慮した。なお、本研究は、東洋大学福祉社会デザイン学部研究等倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号：F2023-002S）。

**4. 研究結果****(1) 介護者の状況**

介護者のA氏（女性、60歳）は離職前、介護支援専門員として働いていた。介護の仕事に携わって20年以上経ち、ヘルパー2級、サービス提供責任者、介護支援専門員などの資格を保有している。母親の介護のため、2年前仕事を辞めた。両親名義のマンションで夫と2人暮らしをしており、子どもは全員独立し別居している。A氏は5人兄弟の次女で、両親の主介護者となっている。

## (2) 要介護者の状況

A氏の母親(85歳)は要介護3、日常生活自立度Ⅲで、認知症状があるため常時介護が必要な状態である。現在利用している介護保険サービスは、通所介護(週3回)、訪問介護(週3回)、訪問看護(週2回)、短期入所生活介護である。A氏の父親(89歳)は要介護1で、自立した生活は可能である一方、持病のため妻の介護を手伝うことができない。両親はA氏と同じマンションに住んでいる。

## (3) 在宅介護の様子および介護者が離職した経緯

A氏の母親は、14年ほど前に認知症が発症し、要介護1の認定を受けたが、介護保険サービスの利用を拒否し続けたため、A氏が有給休暇を利用して仕事と介護を両立させていた。一方、母親の介護度が重くなり、認知症状が進行するにつれ、自立度が著しく低下し、特に排せつはほとんど自立できなくなった。A氏が急な事態に対応するために、頻繁に仕事を休むようになり、あげく転職を余儀なくされ、その後、母親の入退院が繰り返され、ADLの低下により日常生活に全面的な介助が必要となったため、A氏はやむを得ず離職を選択してしまった。

## 5. 考察

A氏へのインタビュー調査の結果を踏まえて、以下の5点を中心に考察する。①専門職として長年在宅介護を支えてきたなか、自身が構築した「在宅介護の理想像」と、家族介護者として実際に経験する在宅介護の現実との間にギャップが生じ、過剰な期待や構えに葛藤を感じていることが明らかになった。②家族の介護については、A氏が自分の専門性を活かし在宅介護のプロセスを設計するものの、その考えを家族成員と共有することができず、主介護者として一人で介護を抱え込む傾向がみられた。③A氏が同じX区で働きながら生活しているため、介護の専門職として働いていたことが知られており、ほかの専門職は遠慮しがちでアドバイスしづらい傾向にあり、十分なサポートを受けられなかった。④セルフヘルプグループなどのインフォーマルサポートの活用については、A氏が専門職としてその必要性和有用性を評価しつつも、自ら参加・利用することに躊躇を示していた。その理由について、間接な情緒的サポートよりも、直接的なサポートが望ましいと話した。⑤A氏が介護離職による将来への不安を抱え、介護離職はキャリアの中断だけでなく、経済的な蓄えも途絶えてしまうため、老後の心配と将来への不安を示した。

介護者の仕事と介護の両立支援について、A氏は、①要介護者に対する社会福祉サービスの質・量の向上と、介護者を支援する制度政策を含む支援体制のさらなる充実、②職場における労働環境の整備・改善(デジタル化によるリモートワーク環境の整備、持続可能なキャリアの実現など)、③副介護者をはじめとする家族成員の理解と支持、以上3点の必要性を訴えた。

※本研究はJSPS科研費(課題番号:22K13564)の助成を受けて実施した。本発表に関連して、開示すべきCOIはない。